

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (為替ヘッジあり)	B (為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投資／海外／株式	
信託期間		2011年2月18日から2026年2月20日まで	
運用方針		主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーフアンド※	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
		為替ヘッジはベビーフアンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーフアンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」および「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

ラッセル・インベストメント・ アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）／B（為替ヘッジなし）

追加型投資／海外／株式

運用報告書(全体版)

第23期

(決算日 2022年8月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」は去る2022年8月22日に第23期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

A (為替ヘッジあり)

◆最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株式組 入比率	株式先 物比率	純資 産額
		税分 込配	み 金騰	期騰 落中 率			
	円	円	円	%	%	%	百万円
19期(2020年8月20日)	9,612		0	△ 4.3	92.4	—	640
20期(2021年2月22日)	10,257		1,400	21.3	97.6	—	617
21期(2021年8月20日)	10,026		100	△ 1.3	87.2	—	619
22期(2022年2月21日)	9,996		0	△ 0.3	87.9	—	595
23期(2022年8月22日)	8,193		0	△18.0	89.3	—	479

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	基準価額		株式組 入比率	株式先 物比率
		騰	落率		
	円		%	%	%
(期首) 2022年2月21日	9,996		—	87.9	—
2月末	9,580		△ 4.2	88.6	—
3月末	9,542		△ 4.5	94.1	—
4月末	8,858		△11.4	92.7	—
5月末	8,948		△10.5	92.0	—
6月末	8,303		△16.9	84.4	—
7月末	8,207		△17.9	87.1	—
(期末) 2022年8月22日	8,193		△18.0	89.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

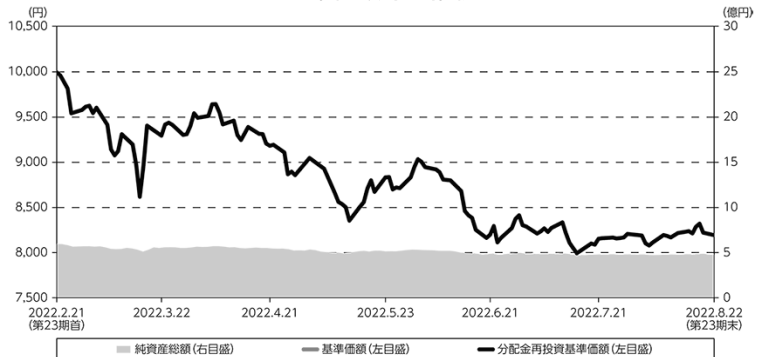
<基準価額の推移>

「A (為替ヘッジあり)」の基準価額は、前期末の9,996円から18.0%下落して8,193円 (分配金込み) となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。当期は、アジア株式相場が下落したことから、株価はマイナス要因となりました。また、為替市場では、すべてのアジア通貨が米ドルに対して下落したことから、為替もマイナス要因となり、基準価額は大幅に下落する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は下落しました。

期初から3月前半にかけては、ロシアのウクライナ侵攻の激化や原油価格の高騰、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国でのロックダウン実施等から下落しました。3月後半には米国株式相場の上昇等により反発したものの、4月から5月中旬にかけては、米国の金融引き締め加速への警戒感に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による中国のロックダウンの長期化に伴い、世界景気の減速懸念が強まったこと等から下落しました。その後、期末にかけては中国のゼロコロナ政策に伴う行動規制緩和等から反発する局面はあったものの、世界的な景気後退懸念や中国での新型コロナウイルスの感染再拡大等から上値の重い展開となり、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

国・地域別では、多くの国・地域で下落しました。中国や香港は、新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンの長期化やゼロコロナ政策に伴う景気減速懸念等から下落しました。また、台湾は、米国の長期金利上昇を背景とした世界的なハイテク株安の影響等から下落しました。韓国も、米国の大幅利上げに伴うウォン安やデバイス需要の落ち込み懸念に加え、トラック運転手のストライキ等も重しとなり、下落しました。一方、インドは、良好な企業業績が好感されたこと等から上昇しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、米国で金融引き締め加速観測から米国の長期金利が上昇したこと等を背景に米ドルが買い進まれたことから、前期末と比較して、すべてのアジア通貨が対米ドルで下落しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株式要因、為替要因ともにマイナスとなりました。

(株価要因)

- セクター別
金融や情報技術、不動産セクター等への投資がマイナス要因となりました。
- 国・地域別
中国や香港、韓国等への投資がマイナス要因となりました。

(為替要因)

インドルピーや韓国ウォン等への投資がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア (除く日本)IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2022年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月上旬にかけて組入銘柄のうち、32銘柄を入替えました。

◆収益分配金

第23期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第23期
	2022年2月22日～ 2022年8月22日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	305円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2022年2月22日 ～2022年8月22日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	76	0.850	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.411)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.038)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.057	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.056)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	22	0.252	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.121)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.049)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
（ そ の 他 ）	(7)	(0.082)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マイナス金利に係る費用
合 計	106	1.198	
期中の平均基準価額は、8,906円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

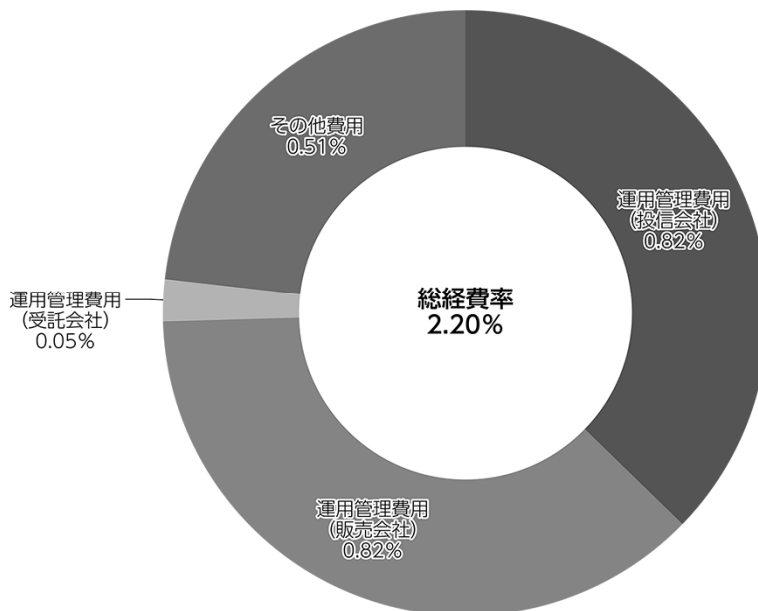
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.20%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2022年2月22日 至 2022年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 2,020	千円 5,613	千口 45,507	千円 128,041

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2022年2月22日 至 2022年8月22日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	979,643千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,672,216千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2022年2月22日 至 2022年8月22日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2022年2月22日 至 2022年8月22日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2022年2月22日 至 2022年8月22日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2022年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 213,960	千口 170,473	千円 481,519

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は638,418千口です。

◆投資信託財産の構成(2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千円 481,519	% 99.5
コール・ローン等、その他	2,358	0.5
投資信託財産総額	483,877	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,767,499千円)の投資信託財産総額(1,804,035千円)に対する比率は98.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年8月22日における邦貨換算レートは1米ドル=137.17円、1香港ドル=17.48円、1シンガポールドル=98.43円、1マレーシアリンギット=30.5944円、1タイバーツ=3.83円、1フィリピンペソ=2.4521円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.26円、1新台湾ドル=4.5679円、1インドルピー=1.73円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	963,871,340
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	481,519,945
未収入金	482,351,395
(B) 負債	484,709,475
未払金	480,044,700
未払信託報酬	4,405,413
その他未払費用	259,362
(C) 純資産総額(A-B)	479,161,865
元本	584,833,814
次期繰越損益金	△105,671,949
(D) 受益権総口数	584,833,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,193円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	595,341,740円
期中追加設定元本額	23,566円
期中一部解約元本額	10,531,492円
1万口当たりの純資産額	8,193円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	142,117円
未払委託者報酬	4,263,296円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は105,671,949円です。

◆損益の状況

当期(自2022年2月22日 至2022年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△100,789,433
売買益	16,901,683
売買損	△117,691,116
(B) 信託報酬等	△4,670,715
(C) 当期損益金(A+B)	△105,460,148
(D) 前期繰越損益金	△7,306,198
(E) 追加信託差損益金	7,094,397
(配当等相当額)	(1,360,489)
(売買損益相当額)	(5,733,908)
(F) 計(C+D+E)	△105,671,949
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△105,671,949
追加信託差損益金	7,094,397
(配当等相当額)	(1,360,500)
(売買損益相当額)	(5,733,897)
分配準備積立金	16,499,645
繰越損益金	△129,265,991

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。
受託者報酬 142,117円
委託者報酬 4,263,296円

(注5) 分配金の計算過程
2022年8月22日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,640,426円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,360,500円)および分配準備積立金(7,859,219円)より分配対象収益は17,860,145円(1万口当たり305.38円)ですが、分配を行っておりません。
なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

B (為替ヘッジなし)

◆最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株式組 入比率	株式先 物比率	純資 産額
		税分 込配	み 金騰	期 騰落 中率			
	円	円	円	%	%	%	百万円
19期(2020年8月20日)	9,249		0	△ 8.6	93.3	—	1,640
20期(2021年2月22日)	10,198		1,000	21.1	92.9	—	1,554
21期(2021年8月20日)	10,109		400	3.0	90.1	—	1,551
22期(2022年2月21日)	10,060		500	4.5	91.8	—	1,352
23期(2022年8月22日)	9,975		0	△ 0.8	89.6	—	1,309

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 額	基準価額		株式組 入比率	株式先 物比率
		騰 落	率		
	円		%	%	%
(期首) 2022年2月21日	10,060		—	91.8	—
2月末	9,679		△3.8	88.5	—
3月末	10,214		1.5	92.6	—
4月末	10,004		△0.6	92.6	—
5月末	10,070		0.1	91.3	—
6月末	10,028		△0.3	84.1	—
7月末	9,786		△2.7	89.3	—
(期末) 2022年8月22日	9,975		△0.8	89.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

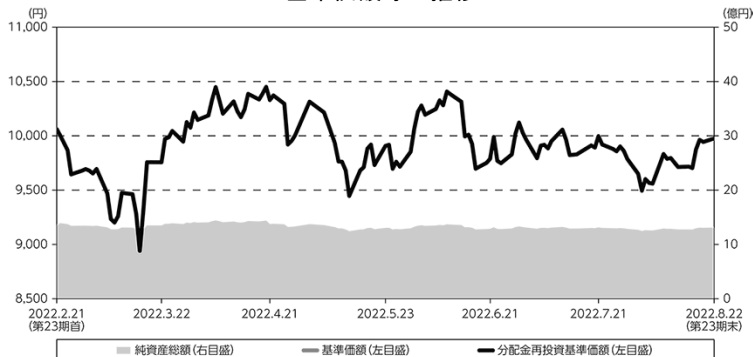
<基準価額の推移>

「B (為替ヘッジなし)」の基準価額は、前期末の10,060円から0.8%下落して9,975円 (分配金込み) となりました。

<基準価額の変動要因>

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場が下落したことから、株価はマイナス要因となりました。一方、為替市場では、すべてのアジア通貨が日本円に対して上昇したこと、為替はプラス要因となりました。なお、当期は、為替のプラス要因が株価のマイナス要因を若干上回りましたが、信託報酬等の費用が控除された影響から、基準価額は若干下落する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は下落しました。

期初から3月前半にかけては、ロシアのウクライナ侵攻の激化や原油価格の高騰、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国でのロックダウン実施等から下落しました。3月後半には米国株式相場の上昇等により反発したものの、4月から5月中旬にかけては、米国の金融引き締め加速への警戒感に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による中国のロックダウンの長期化に伴い、世界景気の減速懸念が強まったこと等から下落しました。その後、期末にかけては中国のゼロコロナ政策に伴う行動規制緩和等から反発する局面はあったものの、世界的な景気後退懸念や中国での新型コロナウイルスの感染再拡大等から上値の重い展開となり、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

国・地域別では、多くの国・地域で下落しました。中国や香港は、新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンの長期化やゼロコロナ政策に伴う景気減速懸念等から下落しました。また、台湾は、米国の長期金利上昇を背景とした世界的なハイテク株安の影響等から下落しました。韓国も、米国の大幅利上げに伴うウォン安やデバイス需要の落ち込み懸念に加え、トラック運転手のストライキ等も重しとなり、下落しました。一方、インドは、良好な企業業績が好感されたこと等から上昇しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、米国の長期金利上昇により日米の金利差が拡大を続けたこと等を背景に対米ドルで円安が進み、円安/米ドル高となった影響等から、前期末と比較して、すべてのアジア通貨が対日本円で上昇しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株式要因はマイナスとなったものの、為替要因はプラスとなりました。

(株価要因)

- セクター別
金融や情報技術、不動産セクター等への投資がマイナス要因となりました。
- 国・地域別
中国や香港、韓国等への投資がマイナス要因となりました。

(為替要因)

香港ドルやインドルピー等への投資がプラス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア (除く日本)IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2022年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月上旬にかけて組入銘柄のうち、32銘柄を入替えました。

◆収益分配金

第23期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第23期
	2022年2月22日～ 2022年8月22日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	174円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の詳細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2022年2月22日 ～2022年8月22日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	85	0.850	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.411)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.040)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.060	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(6)	(0.058)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	25	0.255	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(12)	(0.124)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.024)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
（ 印 刷 ）	(3)	(0.029)	当ファンドの法定開示資料の印刷等に係る費用
（ そ の 他 ）	(8)	(0.078)	その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用、信託事務の 処理に要する諸費用
合 計	120	1.206	
期中の平均基準価額は、9,963円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

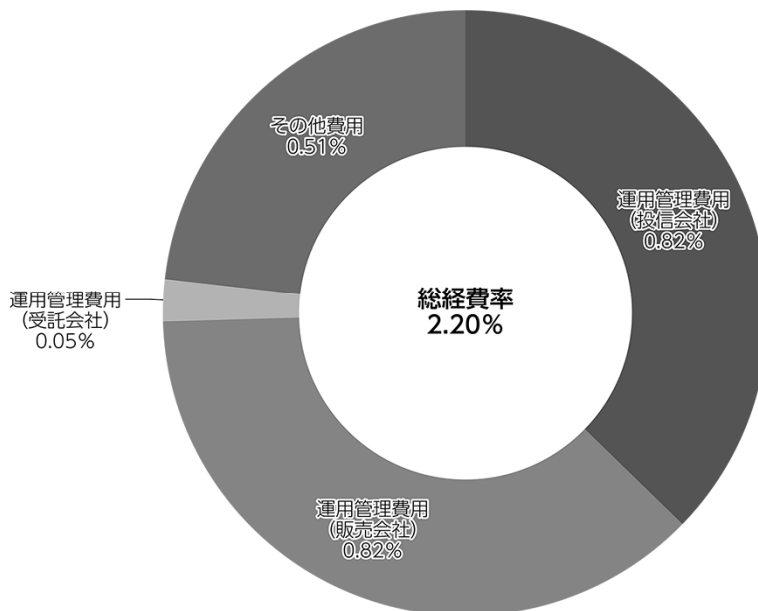
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.20%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2022年2月22日 至 2022年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 17,156	千円 48,437	千口 56,825	千円 161,271

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2022年2月22日 至 2022年8月22日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	979,643千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,672,216千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2022年2月22日 至 2022年8月22日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2022年2月22日 至 2022年8月22日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2022年2月22日 至 2022年8月22日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2022年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	507,614	467,945	1,321,757

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は638,418千口です。

◆投資信託財産の構成(2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	1,321,757	100.0
投資信託財産総額	1,321,757	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,767,499千円)の投資信託財産総額(1,804,035千円)に対する比率は98.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年8月22日における邦貨換算レートは1米ドル=137.17円、1香港ドル=17.48円、1シンガポールドル=98.43円、1マレーシアリンギット=30.5944円、1タイバーツ=3.83円、1フィリピンペソ=2.4521円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.26円、1新台幣ドル=4.5679円、1インドルピー=1.73円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,321,757,887
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	1,321,757,887
(B) 負債	11,990,283
未払信託報酬	11,280,359
その他未払費用	709,924
(C) 純資産総額(A-B)	1,309,767,604
元本	1,313,043,998
次期繰越損益金	△ 3,276,394
(D) 受益権総口数	1,313,043,998口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,975円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,344,051,715円
期中追加設定元本額	48,142,715円
期中一部解約元本額	79,150,432円
1万口当たりの純資産額	9,975円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	363,878円
未払委託者報酬	10,916,481円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,276,394円です。

◆損益の状況

当期(自2022年2月22日 至2022年8月22日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	827,487
売買益	3,790,070
売買損	△ 2,962,583
(B) 信託報酬等	△ 11,990,283
(C) 当期損益金(A+B)	△ 11,162,796
(D) 追加信託差損益金	7,886,402
(売買損益相当額)	(7,886,402)
(E) 計(C+D)	△ 3,276,394
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	△ 3,276,394
追加信託差損益金	7,886,402
(配当等相当額)	(15,544)
(売買損益相当額)	(7,870,858)
分配準備積立金	22,930,009
繰越損益金	△ 34,092,805

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (D) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。
 受託者報酬 363,878円
 委託者報酬 10,916,481円

(注5) 分配金の計算過程
 2022年8月22日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(22,930,009円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(15,544円)および分配準備積立金(0円)より分配対象収益は22,945,553円(1万口当たり174.74円)ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

運用状況

第23期（2022年8月22日決算）

（計算期間：2022年2月22日～2022年8月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
19期(2020年8月20日)	円 21,095		% △ 7.8	% 92.5	% —	百万円 2,293
20期(2021年2月22日)	25,745		22.0	83.9	—	2,440
21期(2021年8月20日)	26,774		4.0	85.9	—	2,256
22期(2022年2月21日)	28,228		5.4	86.6	—	2,036
23期(2022年8月22日)	28,246		0.1	88.8	—	1,803

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
(期 首) 2022年2月21日	円 28,228	% —	% —	% 86.6	% —
2月末	27,173	△3.7		88.5	—
3月末	28,718	1.7		92.5	—
4月末	28,168	△0.2		92.3	—
5月末	28,398	0.6		90.9	—
6月末	28,321	0.3		83.6	—
7月末	27,684	△1.9		88.5	—
(期 末) 2022年8月22日	28,246	0.1		88.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の28,228円から0.1%上昇して28,246円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場が下落したことから、株価はマイナス要因となりました。一方、為替市場では、すべてのアジア通貨が日本円に対して上昇したことから、為替はプラス要因となり、株価のマイナス要因を若干上回ったことから、基準価額は若干上昇する結果となりました。

基準価額の推移



<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は下落しました。

期初から3月前半にかけては、ロシアのウクライナ侵攻の激化や原油価格の高騰、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国でのロックダウン実施等から下落しました。3月後半には米国株式相場の上昇等により反発したものの、4月から5月中旬にかけては、米国の金融引き締め加速への警戒感に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による中国のロックダウンの長期化に伴い、世界景気の減速懸念が強まったこと等から下落しました。その後、期末にかけては中国のゼロコロナ政策に伴う行動規制緩和等から反発する局面はあったものの、世界的な景気後退懸念や中国での新型コロナウイルスの感染再拡大等から上値の重い展開となり、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

国・地域別では、多くの国・地域で下落しました。中国や香港は、新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンの長期化やゼロコロナ政策に伴う景気減速懸念等から下落しました。また、台湾は、米国の長期金利上昇を背景とした世界的なハイテク株安の影響等から下落しました。韓国も、米国の大幅利上げに伴う

ウォン安やデバイス需要の落ち込み懸念に加え、トラック運転手のストライキ等も重しとなり、下落しました。一方、インドは、良好な企業業績が好感されたこと等から上昇しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、米国の長期金利上昇により日米の金利差が拡大を続けたこと等を背景に対米ドルで円安が進み、円安/米ドル高となった影響等から、前期末と比較して、すべてのアジア通貨が対日本円で上昇しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株式要因はマイナスとなったものの、為替要因はプラスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

金融や情報技術、不動産セクター等への投資がマイナス要因となりました。

●国・地域別

中国や香港、韓国等への投資がマイナス要因となりました。

(為替要因)

香港ドルやインドルピー等への投資がプラス要因となりました。

<運用状況>

「MSCI ACアジア (除く日本) IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2022年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月上旬にかけて組入銘柄のうち、32銘柄を入替えました。

◀国・地域別比率 (マザーファンド) ▶

前期末 (2022年2月21日)		当期末 (2022年8月22日)	
国・地域	比率	国・地域	比率
中国	31.7%	中国	28.6%
香港	17.7%	インド	18.1%
インド	16.7%	香港	15.9%
韓国	11.7%	韓国	15.7%
台湾	9.9%	台湾	11.4%
タイ	2.3%	タイ	1.6%
フィリピン	0.4%	フィリピン	1.5%
マレーシア	0.2%	シンガポール	0.6%
現金等	9.2%	マレーシア	0.2%
		現金等	6.6%

(注1) 国・地域は「MSCI ACアジア (除く日本) IMIインデックス」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等 (DR (預託証書) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回 (毎年6~7月頃) の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の詳細

項 目	当 期		項 目 の 概 要	
	(2022年2月22日 ～2022年8月22日)			
	金 額	比 率		
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株 式)	(11)	(0.039)		
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)		
(投資信託証券)	(0)	(0.001)		
(b) 有 価 証 券 取 引 税	17	0.059	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株 式)	(16)	(0.057)		
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)		
(投資信託証券)	(1)	(0.002)		
(c) そ の 他 費 用	56	0.201	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(保 管 費 用)	(35)	(0.123)		海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(そ の 他)	(22)	(0.078)		その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	84	0.300		
期中の平均基準価額は、28,077円です。				

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2022年2月22日 至 2022年8月22日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 25,263 (-)	千香港ドル 10,247 (0.02103)	百株 7,328 (-)	千香港ドル 17,420 (2)
	シンガポール	1,170	千シンガポールドル 111	-	千シンガポールドル -
	マレーシア	-	千マレーシアリンギット -	100	千マレーシアリンギット 24
	タイ	2,673 (257)	千タイバーツ 7,261 (-)	3,496	千タイバーツ 11,820
	フィリピン	1,289	千フィリピンペソ 6,387	-	千フィリピンペソ -
	韓国	95	千韓国ウォン 778,585	34	千韓国ウォン 149,730
	台湾	1,060 (156)	千新台幣ドル 17,304 (-)	841 (-)	千新台幣ドル 11,022 (0.6)
	インド	301	千インドルピー 31,233	880	千インドルピー 74,652

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 -	千タイバーツ -	証券 3,544	千タイバーツ 48

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港 LINK REIT	口 5,500	千香港ドル 347	口 17,100	千香港ドル 1,132

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2022年2月22日 至 2022年8月22日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	979,643千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,672,216千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2022年8月22日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	期(前期末)				業種等
		株数	期		額	
			株数	評		
外貨建金額	邦貨換算金額	株数	株数	株数	株数	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	520	—	—	—	素材	
CLP HOLDINGS LTD	690	—	—	—	公益事業	
CHINA FOODS LTD	—	340	87	1,533	食品・飲料・タバコ	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,600	1,640	3,247	56,761	不動産	
SUNEVISION HOLDINGS	350	350	187	3,279	ソフトウェア・サービス	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,288	1,306	1,499	26,208	公益事業	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	—	397	1,288	22,518	公益事業	
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT	1,630	1,630	629	10,998	商業・専門サービス	
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	400	400	288	5,048	公益事業	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	1,100	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS	—	730	247	4,325	不動産	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,229	1,249	969	16,947	公益事業	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	449	534	5,530	96,678	資本財	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	3,660	3,750	1,721	30,087	銀行	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	10,050	9,320	4,576	79,990	銀行	
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	1,620	1,660	1,321	23,097	素材	
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	400	400	605	10,585	不動産	
CHINA MERCHANTS BANK-H	892	1,092	4,419	77,245	銀行	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	1,100	1,100	360	6,306	資本財	
THE UNITED LABORATORIES INTERNATIONAL	—	420	169	2,966	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	—	1,400	630	11,012	耐久消費財・アパレル	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1,670	1,800	795	13,907	資本財	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	540	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SINOPHARM GROUP CO-H	562	562	958	16,750	ヘルスケア機器・サービス	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	362	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
HKT TRUST AND HKT LTD-SS	1,587	1,617	1,779	31,107	電気通信サービス	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	760	780	1,950	34,086	不動産	
TIAN LUN GAS HOLDINGS LTD	160	—	—	—	公益事業	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	580	570	1,359	23,763	運輸	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	245	255	1,039	18,163	小売	
SWIRE PROPERTIES LTD	490	490	927	16,205	不動産	
ZHENGZHOU COAL MINING MACH-H	122	122	126	2,213	資本財	
NISSIN FOODS CO LTD	—	110	66	1,161	食品・飲料・タバコ	
WISDOM EDUCATION INTERNATION	280	—	—	—	消費者サービス	
CHINA TOWER CORP LTD-H	—	19,000	1,919	33,544	電気通信サービス	
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS	240	—	—	—	小売	
KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	305	—	—	—	運輸	
JD.COM INC - CL A	5	—	—	—	小売	
TENCENT HOLDINGS LTD	103	—	—	—	メディア・娯楽	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	640	—	—	—	不動産	
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	290	290	131	2,291	公益事業	
HKBN LTD	335	335	280	4,907	電気通信サービス	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	278	268	1,352	23,647	公益事業	
GENERTEC UNIVERSAL MEDICAL G	490	490	221	3,871	各種金融	
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLDINGS LIMITED	—	550	424	7,422	不動産	
小計	株数・金額	37,025	54,959	41,111	718,634	
	銘柄数<比率>	37	33	—	<39.9%>	

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
NETLINK NBN TRUST	—	1,170	109	10,767	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	1,170	109	10,767	<0.6%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
FRONTKEN CORP BHD	506	406	116	3,552	商業・専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	506	406	116	3,552	<0.2%>
(タイ)			千タイバーツ			
POLYPLEX PCL-FOREIGN	144	—	—	—	素材	
CK POWER LTD-NVDR	—	871	444	1,701	公益事業	
PRIMA MARINE PCL-FOREIGN	533	—	—	—	エネルギー	
PRIMA MARINE PCL-NVDR	—	429	238	911	エネルギー	
TOA PAINT THAILAND PCL-FOREIGN	324	—	—	—	素材	
GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	—	1,258	6,195	23,729	公益事業	
MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIGN	339	—	—	—	各種金融	
TQM CORP PCL-NVDR	—	115	488	1,871	保険	
GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN	1,225	—	—	—	公益事業	
B GRIMM POWER PCL-FOREIGN	417	—	—	—	公益事業	
COM7 PCL-FOREIGN	257	—	—	—	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,239	2,673	7,366	28,214	<1.6%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
JG SUMMIT HOLDINGS INC	—	1,289	7,321	17,953	資本財	
MANILA ELECTRIC COMPANY	102	102	3,351	8,217	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	102	1,391	10,672	26,170	<1.5%>
(韓国)			千韓国ウォン			
CHEIL WORLDWIDE INC	31	31	71,009	7,285	メディア・娯楽	
DAOU TECHNOLOGY INC	11	11	22,440	2,302	各種金融	
YOUNGONE HOLDINGS CO LTD	2	2	15,428	1,582	耐久消費財・アパレル	
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF	11	11	16,165	1,658	各種金融	
DAISHIN SECURITIES CO LTD	14	14	22,796	2,338	各種金融	
DAESANG CORPORATION	11	11	26,592	2,728	食品・飲料・タバコ	
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	27	27	96,250	9,875	各種金融	
KOREA ZINC CO LTD	3	3	212,494	21,801	素材	
KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	8	7	101,268	10,390	素材	
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD	3	3	12,909	1,324	資本財	
LG CORP	—	40	337,462	34,623	資本財	
NAVER CORP	25	29	727,136	74,604	メディア・娯楽	
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	17	17	106,339	10,910	各種金融	
NICE HOLDINGS CO LTD	—	7	9,959	1,021	各種金融	
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	23	23	321,867	33,023	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DL CONSTRUCTION CO LTD	—	3	7,007	718	資本財	
HANSOL CHEMICAL CO LTD	—	3	87,236	8,950	素材	
KIWOOM SECURITIES CO LTD	7	7	63,159	6,480	各種金融	
TAEYOUNG ENGINEERING & CONST	10	—	—	—	資本財	
YOUNGONE CORP	8	8	41,318	4,239	耐久消費財・アパレル	
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK	3	3	16,182	1,660	小売	
GS RETAIL CO LTD	—	17	45,568	4,675	食品・生活必需品小売り	
JB FINANCIAL GROUP CO LTD	57	46	35,789	3,672	銀行	
HYOSUNG TNC CORP	—	1	35,420	3,634	素材	
SK CHEMICALS CO LTD	—	4	48,312	4,956	素材	

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
CS WIND CORP	11	11	75,594	7,755	資本財
COWELL FASHION CO LTD	14	14	9,395	963	耐久消費財・アパレル
DAOU DATA CORP	8	8	9,506	975	各種金融
NICE INFORMATION SERVICE CO	15	15	23,467	2,407	商業・専門サービス
LEENO INDUSTRIAL INC	4	4	65,637	6,734	半導体・半導体製造装置
AFRECATV CO LTD	3	3	30,036	3,081	メディア・娯楽
PARK SYSTEMS CORP	2	2	22,291	2,287	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECHO MARKETING INC	7	—	—	—	メディア・娯楽
DOOSAN TESNA INC	5	5	14,921	1,530	半導体・半導体製造装置
KOLMAR BNH CO LTD	6	6	16,191	1,661	家庭用品・パーソナル用品
CLASSYS INC	—	8	12,269	1,258	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	358 28	419 34	2,759,422 —	283,116 <15.7%>
(台湾)			千新台湾ドル		
CHENG LOONG CORP	—	330	940	4,296	素材
CHIA HSIN CEMENT	220	—	—	—	素材
ADVANTECH CO LTD	161	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ELAN MICROELECTRONICS CORP	—	110	1,144	5,225	半導体・半導体製造装置
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	180	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANNSTAR BOARD CORP	150	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NOVATEK MICROELECTRONICS CORPORATION	—	240	6,480	29,599	半導体・半導体製造装置
SINBON ELECTRONICS CO LTD	90	90	2,484	11,346	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WAN HAI LINES LTD	—	299	3,004	13,726	運輸
LOTES CO LTD	—	30	2,265	10,346	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	—	30	2,385	10,894	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD	551	578	12,659	57,828	各種金融
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	30	—	—	—	商業・専門サービス
SILERGY CORP	30	120	7,872	35,958	半導体・半導体製造装置
UNIVERSAL VISION BIOTECHNOLO	—	10	339	1,548	ヘルスケア機器・サービス
PARADE TECHNOLOGIES LTD	30	30	2,850	13,018	半導体・半導体製造装置
TCI CO LTD	49	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ASPED TECHNOLOGY INC	10	11	2,156	9,848	半導体・半導体製造装置
CHIEF TELECOM INC	10	10	290	1,324	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,512 12	1,888 13	44,870 —	204,962 <11.4%>
(インド)			千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD	279	189	49,657	85,908	エネルギー
LIC HOUSING FINANCE LTD	139	—	—	—	銀行
Mphasis LTD	—	36	8,666	14,993	ソフトウェア・サービス
TATA ELXSI LTD	14	14	14,853	25,696	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	256	230	60,700	105,011	家庭用品・パーソナル用品
HEIDELBERGCEMENT INDIA LTD	36	36	698	1,207	素材
ULTRATECH CEMENT LTD	42	43	28,737	49,715	素材
KALPATARU POWER TRANSMISSION	35	—	—	—	資本財
GRINDWELL NORTON LTD	—	18	3,912	6,768	資本財
FINOLEX CABLES LTD	38	—	—	—	資本財
MARICO LTD	216	221	11,402	19,726	食品・飲料・タバコ
MUTHOOT FINANCE LTD	52	—	—	—	各種金融
INDRAPRASTHA GAS LTD	—	134	5,635	9,748	公益事業
ICICI SECURITIES LTD	—	34	1,797	3,110	各種金融
CENTRAL DEPOSITORY SERVICES	—	21	2,662	4,605	各種金融
GUJARAT GAS LTD	79	—	—	—	公益事業

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド) BRITANNIA INDUSTRIES LTD ALKYL AMINES CHEMICALS LTD CESC LTD	百株 45 6 318	百株 — — —	千インドルピー — — —	千円 — — —	食品・飲料・タバコ 素材 公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,561 14	982 11	188,724 —	326,492 <18.1%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	44,306 100	63,890 99	—	1,601,911 <88.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国新株予約権証券

銘柄	証券数	当 期 末			
		証 券 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ) MBK PCL-CW23 MBK PCL-CW24	証券 1,772 1,772	証 券 — —	千タイバーツ — —	千円 — —	
合 計	証 券 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	3,544 2	— —	— —	<—%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	口数	口 数	当 期 末		比 率
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) LINK REIT	口 86,679	口 75,079	千香港ドル 4,741	千円 82,876	% 4.6
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	86,679 1	75,079 1	4,741 —	82,876 <4.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,601,911	88.8
投資信託証券	82,876	4.6
コール・ローン等、その他	119,248	6.6
投資信託財産総額	1,804,035	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,767,499千円)の投資信託財産総額(1,804,035千円)に対する比率は98.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年8月22日現在における邦貨換算レートは1米ドル=137.17円、1香港ドル=17.48円、1シンガポールドル=98.43円、1マレーシアリングギット=30.5944円、1タイバーツ=3.83円、1フィリピンペソ=2.4521円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.26円、1新台幣ドル=4.5679円、1インドルピー=1.73円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,804,109,862
コール・ローン等	114,755,510
株式(評価額)	1,601,911,681
投資信託証券(評価額)	82,876,855
未収入金	74,599
未収配当金	4,491,217
(B) 負債	824,634
未払金	112,018
未払利息	94
その他未払費用	712,522
(C) 純資産総額(A-B)	1,803,285,228
元本	638,418,832
次期繰越損益金	1,164,866,396
(D) 受益権総口数	638,418,832口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,246円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	721,575,549円
期中追加設定元本額	19,176,719円
期中一部解約元本額	102,333,436円
1万口当たりの純資産額	28,246円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり)	170,473,676円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B (為替ヘッジなし)	467,945,156円

◆損益の状況

当期(自2022年2月22日 至2022年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	49,968,488
受取配当金	49,967,528
受取利息	17,910
支払利息	△ 16,950
(B) 有価証券売買損益	△ 44,390,063
売買益	332,114,598
売買損	△ 376,504,661
(C) その他費用	△ 3,869,913
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,708,512
(E) 前期繰越損益金	1,315,263,112
(F) 追加信託差損益金	34,874,870
(G) 解約差損益金	△ 186,980,098
(H) 計(D+E+F+G)	1,164,866,396
次期繰越損益金(H)	1,164,866,396

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。